

## 平成26年全国町村長大会 来賓挨拶

本日、「全国町村長大会」が、かくも盛大に開催されるに当たり、全国928の町村議会議長を代表して一言お祝いの言葉を申し上げます。

はじめに、町村長の皆様には、日頃から、町村行政の中枢にあつて、住民福祉の向上と地域の発展のため、日夜、献身的なご努力と情熱を傾けておられますことに、心から敬意を表しますとともに、全国町村議会議長会の活動に対し格別のご高配を賜っておりますことに、厚く御礼申し上げます。

さて、私が改めて申し述べるまでもなく、昨夜、安倍総理大臣が衆議院の解散を明言しました。

思い起こせば、2年前のちょうど今頃、当時の民主党政権が解散を決め、師走の総選挙の結果、自由民主党が大勝し、安倍総理による政権が誕生しました。

それからの2年間、政府は、「アベノミクス」と呼ばれる積極的な経済政策を展開し、長きにわたるデフレからの脱却に成功しつつありますが、その一方で、消費増税による消費の減退、急速な円安の進行など危惧せざるをえない問題も発生しており、「消費増税」の是非を含んだ今後の経済政策のあり方が、総選挙の争点になると言われております。

しかしながら、長きにわたる景気の低迷や平成の大合併といった荒波に揉まれ体力を消耗したうえに、過疎化、少子・高齢化、人口流出といった人口減少社会の歪みにより、将来、その存続が困難となる可能性を指摘されている町村にとっては、経済政策もさることながら、現政権が最大の課題として取り組んでいる「地方創生と人口減少社会の克服」に向けた施策の推進こそが最も重要な争点であると考えます。

地方六団体も団結して、「必ずや地方の再生を成し遂げる」との覚悟をもってこの課題に立ち向かっている最中ですので、解散総選挙によって、歩み始めたばかりの「地方創生」の動きが止まることがないように、その動向を注視していきたいと存じます。

次に、「東日本大震災からの復興」について申し述べさせていただきます。

先日、私は、東日本大震災の被災地を訪れました。

あの日、津波に襲われた町を眺めて改めて感じましたことは、震災から3年8ヶ月が経過した今日にあっても復興までの道のりはまだまだ遠いということでもあります。

町からは瓦礫が取り除かれ、インフラ整備や復興住宅建設のための工事が急ピッチで進められてはいるものの、住環境の整備、産業・雇用の回復といった被災者の生活再建はまだ緒に就いたばかりと言わざるを得ません。

特に、原子力発電所事故の影響により帰宅困難地域等を抱える福島県においては、汚染水対策や追加除染といった問題も相俟って、避難生活を余儀なくされている被災者の精神的負担は図りしれないものがございます。

これら被災者の皆様、仮庁舎での執務を続けている福島県下の7町村の役場が一抹の不安もなく故郷の地に戻り、「東北の再生」が成し遂げられるその日まで、町村議会議長会は惜しみなく協力する所存であります。

また、この場をお借りして、復興に向けて陣頭指揮を執られている被災町村長の各位の困難に果敢に立ち向かう姿勢にエールを送りたいと存じます。

私ども「町村議会」と皆様方「町村長」は住民に対する立場こそ違いますが、「町村を守る」、「ふるさとを守る」との思いは共通認識であります。

これからも藤原会長の強いリーダーシップのもと、全国町村会の声が国政にしっかり反映されることを願いますとともに、我々町村議会議長会も、皆様方との結束をより強固にして、町村における諸課題の解決に邁進して参る所存であります。

終わりに、全国町村会のさらなるご発展とご参集の皆様方のご健勝とご活躍を祈念し、私の祝辞とさせていただきます。

平成26年11月19日

全国町村議会議長会会長

蓬 清 二